

## (5) 件数の増減が目立つ相談内容

(「平成20年度消費生活相談概要」14頁～15頁、19頁～20頁)

商品・役務別分類で見ると、前年度と比較して相談件数の減少が著しいのは「他の運輸・通信」であり、その中でも架空・不当請求を含むインターネット利用に伴う「オンライン情報サービス」が6,425件減(55.3%減)と大きく減少している。次いで「教室・講座」の中の「外国語・会話教室」が3,014件減(85.6%減)と減少が大きく、これは19年度に急増した外国語会話教室の倒産に関する相談が落ち着きを見せたためである。(表-12)

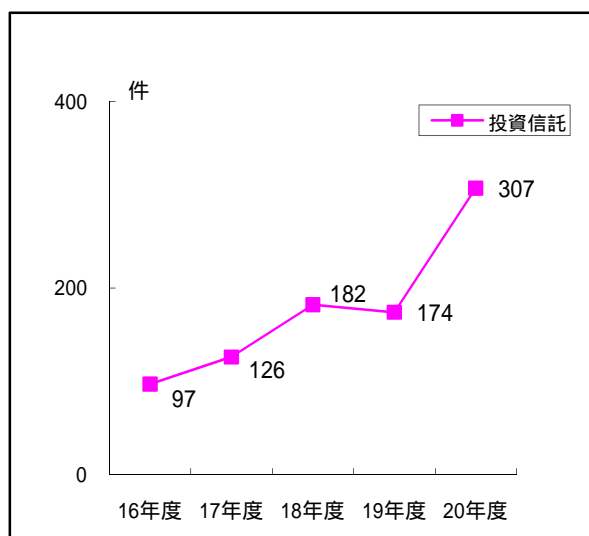
前年度と比較して相談件数の増加が目立つものとしては、「預貯金・証券等」の中の「投資信託」等があげられる。契約当事者年代別割合では、60歳以上の相談が5割を超える。(表-12、図-12～13)

【表-12】相談件数の増減が著しい主な商品・役務別分類 (平成20年度)

相談件数減少の著しい商品・役務	20年度	19年度	増減	対前年度比	備考
他の運輸・通信	24,074	31,419	7,345	76.6%	
電話情報提供サービス	15,681	16,334	653	96.0%	主に携帯電話を使った架空請求等
オンライン情報サービス	5,183	11,608	6,425	44.7%	主にパソコンを使った架空請求等
教室・講座	2,843	6,099	3,256	46.6%	
外国語・会話教室	509	3,523	3,014	14.4%	主に外国語会話教室の倒産

相談件数増加の目立つ商品・役務	20年度	19年度	増減	対前年度比	備考
預貯金・証券等	2,852	2,623	229	108.7%	
銀行等預金	617	530	87	116.4%	主に銀行預金等
投資信託	307	174	133	176.4%	主に投資信託等

【図-12】「投資信託」相談件数の推移



【図-13】「投資信託」の契約当事者年代別割合(平成20年度)

